

特集

今を生きる若者の意識
～国際比較から見えてくるもの～

特集

今を生きる若者の意識 ～国際比較から見えてくるもの～

特集

はじめに

日本の将来を担う子どもたちは、我が国の一番の宝である。子どもたちの命と未来を守り、無限の可能性に満ちたチャレンジ精神にあふれる若者が活躍する活力にみちた社会を創り上げていかなければならない。

子ども・若者が、健やかに成長し、それぞれの可能性を最大限に発揮できるようにするためには、大人社会の都合や関係機関などの側の視点からではなく、何よりもまず子ども・若者の立場を第一に考えていくことが必要である。

そのためには、かけがえのない「今」を生きている子ども・若者が、自分や家族、社会に対してどのような思いを抱いているのかを的確に把握することが重要である。

この特集では、内閣府が実施した、日本を含めた7カ国の満13～29歳の若者を対象とした意識調査¹（図表1）の結果からみえる、日本の若者の意識の特徴を、自己認識、家庭、学校、友人関係、職場、結婚・育児の6つの項目から分析し、子ども・若者育成支援施策に対する示唆を考察する。

図表1 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成25年度）の概要

調査目的	我が国と諸外国の若者の意識を把握し、その特徴などを分析する。これにより、子ども・若者育成支援推進法第8条に基づく大綱の推進やその見直しの際の参考資料とする。		
調査領域	(1) 人生観関係 (2) 国家・社会関係 (3) 地域社会・ボランティア関係 (4) 職業関係 (5) 学校関係 (6) 家庭関係		
調査対象国	日本、韓国、アメリカ、英国、ドイツ、フランス、スウェーデン		
調査対象者	満13歳から満29歳までの男女		
調査時期	平成25年11月～12月		
調査方法	インターネット調査 (調査会社に登録しているモニターに対し、インターネットを利用して調査票を配信し、回答を依頼) ※13～15歳については、保護者に調査協力の可否を確認後、協力可能と回答した子どもを対象		
回答数等	国名	回答数	使用言語
	日本	1,175	日本語
	韓国	1,026	韓国語
	アメリカ	1,036	英語
	英国	1,078	英語
	ドイツ	1,034	ドイツ語
	フランス	1,006	フランス語
スウェーデン	1,076	スウェーデン語	

(注) 昭和47(1972)年以降5年ごとに行われてきた「世界青年意識調査」の後継となる調査として、調査方法・対象・項目などを見直して実施。

1 調査結果の詳細は、「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成25年度）」報告書を参照。なお、報告書では、調査結果をもとに、次の4名の有識者に分析いただいている。

北海道大学大学院教育学研究院准教授 加藤 弘通氏
東京大学大学院・日本学術振興会特別研究員 鈴木 翔氏
筑波大学大学院人文社会系教授 土井 隆義氏
株式会社電通若者研究部研究員 西井 美保子氏